

話す頻度は高い。既婚のきょうだいと一緒に暮らす三世帯世帯に親が生活していると、別居の子どもからの連絡は低下する。一緒に暮らすことで物理的な直接的世話を親に提供する一方で、親と離れて暮らす子どもは電話等を通して情緒的、間接的な世話を親に提供するというわけではない。これはたとえ別居親族がいても介護サービスの提供が同居親族に集中する傾向とも整合した結果である。妻本人の仕事は親属性をコントロールすることで有意な影響を提示し、仕事を持つ方が父親と話す回数が少ない。これは時間配分の観点からも、仕事を持つことで余暇時間が減少し、余暇時間（仕事時間以外）内で行使されるであろう親との連絡はその頻度が低くなるのは容易に想像できる。教育程度は依然統計的に有意な効果をもち、親と話す頻度とプラスの関係にある。では最後に世代間支援変数を投入してみよう（第4項）。育児相談や第1子誕生時の助けを妻本人の親から受けた場合には、父親と話す頻度は高まっていた。これまで実際に親から支援を受けた経験は、話す回数を有意に高めていた。以上、4つの回帰式の説明力（ R^2 値）をみると、第3項の R^2 値（.302）は第2項の値（.028）よりも大幅に改善されており、親と話す回数を決定する要因は、親の側の属性とより密接な関係にあることがわかった。

以上妻の父親でみた要領で、妻の母親、夫の父親、夫の母親の場合もみてみよう。妻の母親は、妻本人の仕事の有無が有意な粗効果を呈していた（第1項）。妻が仕事を持つ場合には、妻の母親と話す回数は有意に減少する。教育程度は父親の場合と同様に、教育程度が高いほど母親と話す回数は高まる。きょうだい変数を投入すると（第2項）、妻の父親と異なった結果は、夫が長男か否かは妻の母親と話す頻度に有意な効果を及ぼしていない点である。しかし、妻に男きょうだいがおり、きょうだい数が増えると、妻本人の母親を話す頻度は低くなる。これは母親の世帯構造とも関係しているであろう。第3項は妻の母親の世帯構造も含む母親の諸属性を投入した。母親の年齢、母親との距離、母親の世帯構造、母親介護の要否、はすべて統計的に有意な効果を呈した。また、母親の諸属性をコントロールすると夫が長男であるか否かの効果が有意になり、夫が長男である場合の方が妻の母親と話す頻度は低下する。母親の諸属性が及ぼす母親と話す頻度への影響はすでに述べた父親の場合と同様で、母親の年齢が低いほど、母親との距離が遠いほど、母親が三世帯世帯に住んでいる場合の方が、母親が要介護であるほうが、母親との会話頻度は高められる。きょうだい関連変数についても、妻の父親の場合と同様のパターンであった。

では、夫の親と話す場合をみてみよう。夫の父親との会話頻度については、妻が仕事を持っているかは関係ないが、教育程度はここでもプラスの効果を呈していた。きょうだい関係変数を投入すると（第2項）、有意な効果を呈したのは夫が長男であるかどうかと夫のきょうだい数であった。妻の親とは逆に、夫の父親と話す回数は夫が長男である場合の方が高くなり、夫のきょうだい数が多くなると夫の父親と話す回数は低下する。夫のきょうだい数の負の効果は、おそらく夫自身が長男である確率との関係で解釈できる。夫のきょうだいが多いほうが、夫が長男である確率は低くなる。妻の教育程度はきょうだい関係を投入しても有意である。では夫の父親の諸属性を投入してみよう（第3項）。夫の父親の年齢と距離は負の有意な効果を呈したが、世帯構造については三世帯世帯と比べて夫婦のみ世帯に夫の父親がいるほうが有意に頻繁に話しをするが、父親がひとり暮らしだからといって父親と話す回数は有意に変化しない。夫の父親が要介護であるかどうかも夫の父親と話す回数に有意な影響を及ぼさない。夫が長男が否かは依然有意なプラスの効果を示した。

世代間支援については、育児相談といった日常的、恒常的な助けを夫の親から受けた場合は夫の父親と話す回数は有意に高まるが、第1子誕生時に身の回りの世話を受けたという一時的な支援を受けたことは父親と話す回数になんら特別の影響は及ぼしていない。

最後に夫の母親について見てみよう。夫の母親と話す回数に関する妻本人の属性は教育程度のみが有意な効果を示した。教育程度が高いほど、夫の母親と話す回数が増える。きょうだい関係では、夫が長男である場合に夫の母親と話す回数は有意に増え、夫のきょうだい数が多くなればなるほど夫の母親と話す回数は低くなる。この効果パターンは夫の父親と同様である。では、夫の母親の諸属性を投入してみよう（第3項）。夫の母親の年齢、距離、世帯構造が有意な効果を示し、夫の母親の場合は一人暮らしの場合三世帯世帯に暮らす場合よりも有意に夫の母親と話していた。夫の母親の諸属性の効果パターンはすでにみた夫の父親の場合らと同様である。しかし、夫の母親が要介護であろうがなかろうか夫の母親と話す頻度に違いはない。この点は夫の父親と同様と結果であるが、妻本人の親と話す場合親が要介護いかに有意な効果を呈したのとは異なる。夫が長男であることは、夫の母親と話すことを促す。しかし、夫のきょうだい数も妻のきょうだい数も夫の母親と話す頻度には有意な影響を及ぼしていなかった。最後に、世代間変数を投入すると、夫の父親の場合でも見たように、出産や育児で困ったときに相談を受けていた場合には夫の母親と話す頻度を有意に高めるが、第1子出産時の世話をしてもらったことは夫の母親と話す頻度になんら有意な影響を及ぼさない。

3 考察

以上、親を特定化して話す頻度を決定する要因を検討した。どの親についても、親の年齢は話す回数と負の関係にあり、親が老いるほど親と話す頻度は低くなる。これはどの親についても共通に認められ、「親と話す」ことは「親の安否を確認」し「親に対して精神的な支え」を提供するといったことを必ずしも意味しない。親が若く、「親と話す」行為はたとえ結婚して家を出たあとでも「娘の言い分を聞いてくれる、娘の相談になってくれる」ような親役割を期待した行為と解釈できる。それでも妻本人の親については、親が要介護である場合は親と話す頻度は有意に高められ、「親の安否を気遣う」精神的な支援の一環としての側面も認めることができる。しかし、夫の親と話す頻度については、義親が要介護であろうがなかろうが、統計的に有意な差は認められない。娘本人の親か夫の親かは、「話す頻度」がもつ意味に違いがある。話すことによる精神的、情緒的支援は本人の親については機能するが、夫の親については認められない。たとえ夫の親が要介護状態であろうとも、義理の親と話す回数は増えない。夫の親と話す意味は、具体的な支援の一環というよりも「ご機嫌を伺う」といった側面が強い。

親との距離は、話す回数と負の関係にある。親の住む場所と遠くに離れて暮らすほど、話す回数は高まる。これは距離が遠のくことで物理的な交流が制限される分、電話等を通して話すことで埋め合わせようとする行為と解釈できる。白波瀬（2000）は親への世話は距離が近いほど促されることを示しているが、親とのコミュニケーションは距離が離れ具体的な世話ができない分を補完する連絡手段、あるいは精神的な支援手段と捉えることができる。親の世帯状況は概して別居の子どもとのコミュニケーションに重要な影響を及ぼ

していた。既婚のきょうだいと同居するいわゆる三世代世帯に親が暮らす場合に、離れてくらす子供からの連絡頻度は低下しがちである。親との関係は同居するか否かによって二極分化する傾向が本分析結果でも確認された。親が一人暮らし、あるいは夫婦のみ世帯で生活する場合は三世代世帯に暮らす場合よりも別居の既婚子は頻繁に連絡を取っている。親と同居する子どもと別居する子どもは、きょうだい間で役割分担をしながら親への支援を提供しているわけではない。これは夫が長男か否かによって親と話す頻度が変化した結果とも関連づけられる。妻本人の親（特に父親）の場合は、夫が長男であると話す回数が有意に低下していたが、夫の親に対しては話す回数が有意に高まっていた。長男の嫁であることによる役割期待は、親と話す回数にも反映されており夫の親と頻繁にコミュニケーションをとっていた。ただ、妻本人の母親とは夫が長男であろうがなかろうが、関係なく話しており、娘が母親を話す動機は長男の嫁であるかどうかとは独立した状況にあることが予想される。

要介護状態であるか否かは、夫の親との連絡頻度に関しては有意な効果を呈さなかった。これは妻本人の親の場合は要介護か否かが親への連絡頻度を有意に高めるメカニズムとは異なっていた点である。夫の親との関係では、介護といった具体的なケアサービスを提供するかどうかと、電話等で連絡し話をする、といった行為とははっきり区別されている。夫の親と頻繁に話して連絡を取る行為は、長男の嫁としての勤めの一つであるが、具体的なケアの提供とは異なる。

一方、妻本人の親については、妻に男きょうだいがいると親との連絡頻度は減少しており、夫が長男である場合に夫の親との連絡頻度が高まる状況と類似して親との連絡が一種の男系直系家族規範と連動して実現されているとも考えられる。妻本人の父親の場合は、夫が長男である場合も連絡頻度が低下し、同規範との関係が表裏一体のものとして認められる。しかし、妻の母親については妻本人に男きょうだいがいることで連絡頻度が下がるものの夫が長男であるか否かは関係ない。その意味で母親との連絡の方がより情緒的であるとも考えられ、父親と母親との関係の中身が異なることが想定できる。

しかし、妻本人の教育程度は夫側、妻側の親にかかわらず連絡頻度を上げている。この結果は教育程度が高いほど、親と連絡を取っている関係を明らかにしている。教育程度が高いほど価値観がよりリベラルになり、親との連絡が滞るという予想とは反して、親との関係は近い。この結果は、親との連絡が親を精神的に支援するだけでなく、電話をする側が相談を持ちかけ互いに緊密な関係を維持している一つの指標とも捉えることができる。教育程度が高いということは、娘に高い教育を受けさせるほど生活水準が高いとも解釈できる。親の高い社会経済的地位は子どもとの関係にプラスであり、親の健康状態や経済力が低下すると子どもとの関係も芳しくなくなることも指摘されている。その意味で、既婚女性の高い教育程度は親の社会経済的地位を表す一つの指標でもあり、親子の関係が良好である傾向を呈した。

世代間の支援については、支援の世代間交換が認められた。第1子が生まれた時に身の回りの面倒を見てもらったり、育児等の相談に乗ってもらった経験は、親との連絡頻度を有意に高めていた。夫の親については、第1子出産時の手助けは有意な効果を呈していなかったが、育児で困ったことや悩みごとを聞いてもらった経験は親との連絡を高めていた。同データは横断的なデータであり、世代間の支援移転を同データから明言することはでき

ないが、以前何らかの支援を親から受けていた経験は親との連絡頻度を高め、情緒的な関係を深めていった。

以上、既婚女性が親と連絡をとるにあたって、何が決定要因となるのかを検討し、電話等で話す頻度が具体的な支援サービスと発展するのかどうかを検討してみた。親と話すということと、親への介護といった具体的な支援提供との間には距離がある。親と話す意味は親への情緒的な支援というほかにも話す本人にとって情緒的な支援を得るという側面も見逃せない。しかし、相談相手になり、頻繁に連絡を取ることが、具体的な支援、ケア提供へとどのように発展していくのかは、高齢社会における世代間関係を検討するにあたって極めて重要である。親子関係が時間とともにどのように発展していくのかをパネルデータを用いて明らかにする意味は、極めて高い。

注

- (1) 教育は対象者が回答した教育レベルを年数に換算して用いた。
- (2) 妻の親か夫の親によって、妻の親から支援を受けたのか、夫の親から支援を受けたのかを区別して変数を作成した。

参考文献

- 小山泰代 2001年 「世帯内外の老親介護における妻の役割と介護負担」『人口問題研究』第57巻第2号、19～35頁
- 厚生労働省 2002年 「平成13年度国民生活基礎調査 結果の概要」
- 国立社会保障・人口問題研究所 2000年 『第2回全国家庭動向調査 結果の概要』
- 菰渚緑 2000年 「要介護老人と家族ケア」清水新二編『家族問題—危機と存続—』ミネルヴァ書房、86～112頁
- 白波瀬佐和子 2000年 「家庭内支援と社会保障—世代間関係とジェンダーの視点から—」『季刊社会保障研究』第36巻第1号 122-133頁
- 白波瀬佐和子 2002年 「日本の所得格差と高齢者世帯—国際比較の観点から」『日本労働研究雑誌』第500号、72～85ページ
- 白波瀬佐和子 2003年 「介護に関する意識・就業・別居親との関係」厚生労働科学研究費政策科学推進研究事業「介護サービスと世帯・地域との関係に関する実証研究」平成15年度報告書、5～20頁
- 藤崎宏子 2002年 「介護保険制度の導入と家族介護」金子勇編著『高齢化と少子社会』ミネルヴァ書房、191～222頁
- 藤村正之 2000年 「家族介護と社会的介護」藤崎宏子編『親と子—交錯するライフコース—』ミネルヴァ書房、296～326頁
- 西岡八郎 1998年 「家族機能の変化」25～45頁、『人口変動と家族』阿藤誠・兼清弘之編 大明堂

第4章 老親・成人子の世代間関係：居住距離を中心に

田淵 六郎

1 はじめに

先進諸国の中でも類例のないスピードで少子高齢化が進行する現代日本社会において、高齢者と成人子の世代間関係にかんする社会科学研究は、その必要性をますます高めている（阿藤 2000）。特に、親から子、あるいは子から親への支援・援助が居住関係とどのような関連を持つのかについて知見を深めることが求められている。

既にこうした問題関心との関連で、特に老親と成人子の居住関係については、多くの研究が蓄積されてきており（西岡 2000; Raymo and Kaneda 2003）、老親や成人子のどのような社会人口学的特徴が同別居や居住距離に関連するのかが明らかにされてきた。例えば日本全国家族調査（NFRJ98）を用いた筆者たちの研究では、学歴という変数に注目した分析を行い、親子の同別居や居住距離に関連する要因として、親と子の学歴双方が影響力を示すことを報告している（田淵・中里 2004）。

同別居関係に関する研究が数多く見られるのに対して、わが国における高齢親とその子どもの世代間関係について、居住関係以外の側面を経験的に分析した研究は、介護にかんする幾つかの研究を除けば、その多くが親子間の接触や訪問頻度、あるいは「知覚されたサポート」などの側面に集中している（浅川 2003）。世代間の支援・援助関係が実際にどのような状態にあり、それはどのような要因と関連しているのか、それが発達のどのような変化していくのかなどの論点については、これまでの研究の中ではまだ十分には考察が深まっていないというのが現状であろう。

居住関係じたいが、老親や子ども世代の *well-being* と密接に関わる変数であることを踏まえれば、今後の研究においては、居住関係に関する研究と、世代間の援助関係に関する研究とを架橋することが一つの重要な研究テーマになりうると言えるだろう。本稿は、そうしたギャップを埋めるための一つの試みとして、世代間の援助関係が居住関係にどのような影響を与えるのか、という関心から、主として日本全国家族調査データを用いた探索的な分析を行うことを目的とする。

2 先行研究

国内における先行研究においては、世代間の援助関係について、全国家庭動向調査（西岡ほか 2000）、全国家族調査（保田 2004）などによって、知見の蓄積が進みつつある。

以下では、網羅的ではないとはいえ、全国確率標本を用いた研究の代表的なものについてその知見を外観しておく。

まず、本稿でも用いる全国家族調査を用いた先行研究として、保田(2004)は、世代間の援助関係が発達のどのような変化していくのかという関心から、ライフステージによる世代間の援助関係の違いを分析した。彼は、中期親子関係が互酬的な援助関係を持つのに対して、後期のそれは子どもから親への一方向的な援助関係であるというコントラストが見られることなどを指摘しており、世代間の援助関係の特徴として、発達的変化という要

素が重要であることが示唆される。

次に本稿の関心に近い先行研究として、居住距離と世代間の援助関係との関連を指摘した研究を整理しておこう。まず平尾(2001)は、1993年の第1回全国家庭動向調査データの25-64歳有配偶女性サンプルについて、食事・洗濯の手伝い、買い物の手伝い、悩み事の相談の経験の有無のそれぞれを被説明変数としたロジスティック回帰分析を行い、居住距離が近い場合に親への援助がなされやすいこと、結婚資金や入院費用などで親からの経済的援助を受けている場合に親への援助がなされやすいことを報告している。また、クロス集計によって、実親、義親から金銭的援助を受けた賃貸住宅や持ち家に住む場合に、それぞれの親に近い場所に住む傾向が強まることを指摘している。

同様に新田目(2001)は、やはり第1回全国家庭動向調査データの別居する親を持つ40歳以上有配偶女性を対象に、日常の買い物の手伝いをした経験を規定する要因を分析している。援助経験の有無を被説明変数としたロジスティック回帰分析の結果、親の家から30分以内に居住している場合に援助経験があることが多いこと、親世帯に成人子が同居している場合には援助経験がないことが多いことが報告されている。

また、白波瀬(2001)は、1998年の第2回家庭動向調査データを用いて、親から成人子への援助の有無の規定要因を分析しており(サンプルは20歳以上の成人子を持つ有配偶女性)、説明変数の一つに居住距離を用いている。居住距離の変数としては、分換算された成人子の家までの所要時間(0分(=同居)~180分以上)が用いられ、援助経験の変数としては、回答者である親が「もっとも世話をしている子ども」と認識する成人子について、成人後の「経済的支援」(孫にかかわる経費、生活費、結婚資金、住宅資金、教育費をめぐる援助)、「世話的支援」(買い物、食事、洗濯、出産時の世話、孫の身の回りの世話、病気の世話、悩み事の相談をめぐる援助)の有無が用いられた。それぞれの援助経験の有無を被説明変数としたロジスティック回帰分析の結果、子どもとの居住距離が近いほど子どもへの世話的支援は起きやすいが、逆に、経済的支援は居住距離が遠いほど生じやすいという知見が得られている。「もっとも世話をしている」成人子が選択される要因や、経済的支援と世話的支援のトレードオフが存在する余地などが考慮した場合、分析の結果は変わりうる可能性があるものの、居住距離と世代間の援助関係との関係が、経済的援助なのか、それ以外の援助なのかで異なるということを明確に指摘した研究として、重要である。

これらの研究は、平尾(2001)の分析で住宅援助と居住距離の関連を論じた部分を例外として、いずれも居住距離を説明変数、世代間の援助関係を被説明変数とした枠組みに基づいている。子どもの世話や買い物の手伝いのような、地理的な近接性を要する援助については、居住距離が近いことが援助が発生するための前提条件であるので、居住距離が近い場合には平均的に援助経験が生じやすいということはある意味では自明であるが、近接性を必ずしも要しない援助の生起についても居住距離が関連しているかどうかは、事実には照らして検討する余地がある問題であり、その意味でこれらの先行研究が報告する知見には興味深いものが含まれている。

しかしながら、居住距離と世代間援助関係とがいかなる因果的關係にあるのかということは、これまでの研究では十分に検討されておらず、従ってそのような観点に立った経験的研究も見られない。周知のように、従来の研究は、歩いていけるほどの距離に親子世代が居住するという「近居」が、同居による葛藤を避けつつ、世話や情緒的援助をめぐるメ

リットを享受することができる居住関係として好まれているという仮説や、孫の面倒を見る祖父母が同居している場合に有配偶女性は就業を継続しやすい、などの知見を提示してきた。しかしながら、そもそもそのような「近居」や同居といった「居住距離」じたいが、親世代・子ども世代のどちらか、あるいは双方によって、経済的その他の援助の授受を見込んでの選択対象となっているのか、換言すれば、居住距離じたいが「戦略的」に選択されているのかどうか、といったことは問われてきていない。それゆえ、そうした論点を明らかにするような経験的研究から、居住距離と世代間援助関係の関連が生じるメカニズムを明らかにするという作業も行われてこなかった。実際、住宅の取得を典型として、相続や贈与を通じた世代間の財の移転について不平等があることはよく知られており、こうした経済的な世代間の援助関係が、子世代の居住地選択に何らかの影響を及ぼしている可能性は小さくないと考えられる。Bernheimら(1985)は、ベッカーに代表される合理的選択論の立場から、米国の *Longitudinal Retirement History Survey* 個票を分析し、親が有する遺贈可能な財産が多いほど、子どもから親への接触頻度が高くなるという知見を報告しているが、このような分析枠組みは、親子の接触頻度のみならず居住距離にも適用可能なものであろう。もちろんこのような可能性について、国内における先行研究も気づいていなかったわけではない⁽¹⁾。

まさにこのような論点を近年の論文で問題にしているのがトマッシーニらの研究である (Tomassini et al., 2003)。同論文では、「結婚時に親から住宅援助を受けることは、その親の近くに子どもが住む確率を高める」という仮説を検証している。彼女らは、日本と同様に親子が近く住む例が多いことが知られるイタリアを対象にして、全国調査データ (イタリア統計局による、1998年の「家族に関する多目的調査」) による25歳から60歳までの10000名強の有配偶男女をサンプルとして、夫方妻方の親のどちらの近く (16 km以内と定義されている) に居住しているか、を被説明変数とし、結婚時に妻夫のいずれかの親から住宅援助を受けたかを主たる説明変数とした分析を行っている (用いられている援助経験の変数は、結婚時に妻夫いずれかの親から住宅費用の援助としての贈与があったか否か、である)。結婚時からの経過年数の影響を統制するために、結婚後10年以下、11年以上20年以下、それ以上の3グループにサンプルを分割した上で、きょうだい数などの人口学的変数を統制した多項ロジスティック回帰分析を行った結果、妻の親からの援助は妻の親の近くに住む確率を高め、夫の親の近くに住む確率を低めていたと同時に、その逆も同様であったことが明らかにされている。

トマッシーニらの研究は、イタリアの研究ではあるが、成人子が親から援助を受けた経験が、親との間の居住距離を小さくするという知見は、「援助関係が居住距離に影響する」という因果のメカニズムが存在する可能性を示唆しており、居住距離と世代間援助関係の関連について新しい視点から分析した研究の嚆矢として評価できる。以下では、こうした研究から示唆を受けつつ、現代日本における老親と成人子との居住距離について、居住距離が援助経験、被援助経験およびその他の社会人口学的要因とどのような関係を持つかを探索的に分析してみたい。

3 分析課題の整理

世代間の援助関係が世代間の居住距離に影響する、という因果関係に関する問いに対して答えるためには、言うまでもなく、何らかの援助経験が存在し、その後、居住距離が決定されるという時間的前後関係が確定できる必要がある。そのためには、(1)縦断的調査データか、(2)過去の時点の援助経験についての(回顧的)情報を含む横断的調査データ、のいずれかが必要になるが、トマッシーニらの研究が用いているデータは、後者のタイプに属する。

本稿で用いることができる NFRJ98 データ、GGP (プリテスト) データは、あいにくどちらも両条件を満たしていない。つまり、援助経験については、どちらも過去1年間における援助経験のみをたずねており(NFRJ98 データでは経済的援助と非経済的援助経験の双方を、GGP データでは経済的援助のみをたずねている)、現在の居住距離との間にどのような時間的前後関係が存在するかはデータから知ることができない。

このようなデータ上の制約のため、本稿では「援助関係が居住距離に影響する」という因果メカニズムを直接的に検討することはできない。よって、以下の分析は、過去1年間における援助関係の存在は、世代間の居住距離を予測する上でどの程度有用であるかを探ることを目的とした探索的なものになる。

このような軽視できない問題はあるものの、本稿では、以下のような考え方を採用して探索的な分析を進める。もし、居住距離と世代間援助関係とが、どちらも、「親子世代は密接な関係を持つべき」とする性向(世代間の凝集性と呼んでおく)によって規定されているとすれば、世代間の凝集性を統制したときに、世代間援助関係と居住距離との関連は弱くなることが予想される。もし、そうではなく、凝集性が居住距離に影響を与えるメカニズムとは独立して、世代間の援助関係と居住距離との関連が存在するとすれば、凝集性を統制しても、世代間援助関係と居住距離との関連は大きくは変化しないことが予想される。ここでは NFRJ98 データに含まれている「同居規範」についての意識を、そうした世代間の凝集性に関連する変数と見なして、分析を行うことにしたい。

以下で検討される仮説を整理しておこう。

- (1)援助・被援助関係が強いほうが、親子の居住距離が近い傾向がある。
- (2)同居規範を強く支持する場合に、親子の居住距離が近い傾向がある。
- (3)同居規範を統制しても、(1)の関連は大きく変化しない。

妻方夫方の双方の親が健在である有配偶成人子について分析する際は、トマッシーニらの研究が扱ったような「競合関係」が問題になるため、以下のような追加的仮説も検討する。

- (4)どちらかの親との居住距離が近い場合に、もう一方の親との居住距離が遠くなる傾向がある。
- (5)どちらかの親との援助関係が強い場合に、その親との居住距離が近くなると同時に、もう一方の親との居住距離が遠い傾向がある。
- (6)同居規範を統制しても、(5)の関連は大きく変化しない。

4 方法

データとして、日本全国家族調査 (NFRJ98、日本家族社会学会) を用いる。【補足的に、GGP プリテストデータの分析結果も提示する。】 サンプルサイズを確保するため、分析対象は、親世代の年齢に制約を設けず、末子が 18 歳以上の成人子のみであるという条件のみに基づいて選択した。分析の方法としては、二変量の関連を探るためのクロス集計に加えて、いずれの被説明変数も 3 つ以上のカテゴリを持つ質的変数であることから、多変量解析として多項ロジスティック回帰分析を用いた。以下は変数について説明する。

NFRJ98 データは、28 歳以上 77 歳以下という幅広い年齢層の回答者をサンプルに含んでいるため、世代間の関係を、親世代、子世代の両方の側から分析することができる。すなわち、親世代から得られた、子ども世代との関係についての情報からは、子どもとの間の援助・被援助経験と子どもとの居住距離との関連を分析することができる。子世代から得られた、親世代との関係についての情報からは、親との間の援助・被援助経験と親との居住距離の関連を分析できる。従って以下では(1)親世代側からの分析、(2)子世代側からの分析という、大別して 2 種類の分析を行う。

被説明変数

世代間の居住距離が被説明変数である。距離のカテゴリについては、基本的に田淵・中里(1994)の分類を踏襲したが、「同敷地内、となり」は「近居」と見なしている点が異なる(ただしこのカテゴリに属するケースはごく少数である)。「隣・同じ敷地内」「歩いていけるところ」「片道 1 時間未満」に居住する場合は「近居」、それ以上に居住する場合に「遠居」と定義している。

(1)親世代側からの分析においては、被説明変数は親の回答に基づく子どもの居住距離である。ただし、ほとんどの親が複数の成人子を有するため、複数の子どもの居住距離について、以下のようなカテゴリからなる変数を構成した。1.同居子あり、2.同居子なし&全員が近居、3.同居子なし&近居と遠居が混合、4.同居子なし&遠居のみ、の 4 カテゴリである。データ構造の制約のため、子ども数が 3 人未満のサンプルに対象を限定した。この分析では、子ども全体の居住距離を測定していること、援助の関係がある場合、どの子どもとの間にそれが生じたのかは特定できないなどの測定上の問題を多く含むということは留意しておく必要がある。

(2)子世代側からの分析においては、被説明変数は子ども側から見た親の居住距離である。二人の親が健在のケースにおいては近くに居住する親の居住距離である(ただし親同士が別に住んでいるケースはごく少数である)。被説明変数は、親が同居しているか、近居しているか、遠居しているか、の 3 カテゴリからなる変数である。有配偶成人子で妻方の親と夫方の親とが健在の場合には、双方との居住距離が問題になるので、トマッシーニらの方法にならって、以下のカテゴリからなる変数を構成し被説明変数としている。1.妻方のみと近居(同居含む。以下同じ)、2.夫方のみと近居、3.妻方夫方双方と近居、4.いずれとも遠居。

説明変数

説明変数としては、世代間の援助関係と、同居規範とに関する変数を用いる。世代間の援助関係として、(1)親世代側からの分析においては、過去 1 年間における子どもとの経済的および経済的以外な援助・被援助経験についての変数を用いた。調査票の例示では、経

経済的援助・被援助として「小遣い、仕送り、贈与・貸金など」が、経済的以外のそれとして「身の回りの世話、家庭の家事や留守番、看病や介護、相談や愚痴の相手など、自分や相手の役に立つこと」が挙げられている。回答選択肢は、1.援助したことも援助を受けたこともある、2.自分が援助したことがあった、3.援助を受けたことがあった、4.援助のやりとりはなかった、である。子世代側からの分析においては、過去1年間における親との援助・被援助経験を同じ形式でたずねた変数を用いた。ただし、有配偶成人子を対象とした分析では、「援助・被援助経験なし」とそれ以外のカテゴリに区分し、妻方夫方への援助経験を組み合わせた変数として分析した⁽²⁾。

同居規範の変数として、NFRJ98 データは家族規範にかんする幾つかの調査項目を含んでいるが、世代間の居住規範にもっとも関連が深い項目（「親が年をとって、自分たちだけでは暮らしていけなくなったら、子どもは親と同居すべきだ」）への回答（4件法、1=そう思わない～4=そう思う）を用いた。この変数は、それぞれの分析において、回答者本人の意識のみを測定しているものであることには注意する必要がある。

統制変数

先行研究（田淵・中里 2004）の中で、本人や子どもの学歴が老親と成人子の居住距離と強い関連を示していたことを踏まえて、本稿では多変量解析におけるコントロール変数として回答者本人の学歴を用いた（1.義務教育～3.高等教育の3カテゴリのカテゴリ値）。

従来の研究のなかで、子世代のきょうだいの規模が居住関係に影響することが指摘されてきたことを踏まえ、子ども数も統制した。

子どもから見た親との居住距離の分析については、子世代のライフステージを統制した。ライフステージは保田(2004)の分類を参考にして、以下のように構成した。すなわち、1.配偶者なし、2.有配偶で子どもなし、3.有配偶かつ末子が6歳以下、4.有配偶かつ末子が7歳以上（配偶者なしで子どもがいるケースは少数であったので、多変量解析においては分析対象から外している）。

それ以外の統制変数として、親世代側からの分析では、親である回答者の年齢を統制し、子世代側からの分析では、子どもである回答者の年齢を統制した。

有配偶の子世代側からの分析においては、以下の変数を統制した。妻の健在きょうだい数、夫の健在きょうだい数、夫の学歴、夫親（年長の方）の年齢、である。

5 結果

（親世代側から見た居住距離）

親側から見た居住距離にかんする分析では、末子年齢が18歳以上のケースを対象とした。回答者は女性55%、男性45%であり、年齢は40歳から77歳、ほぼ半数が60歳以上であった。子どもとの居住距離について、同居子がある者はほぼ60%、それ以外の3カテゴリ（同居子なしで全員が近居、同居子なしで近居と遠居が混合、同居子なしで遠居のみ）はいずれも12から13%であった。

表4-1 親世代から見た子どもとの居住距離と説明変数との関連：NFRJ98（行％）

	同居	近居	近居+ 遠居	遠居	(n)
「親が年をとったら子どもは親と同居すべき」への回答					
そう思う	67.1	11.3	11.0	10.5	636
どちらかといえばそう思う	62.6	12.6	12.3	12.5	1212
どちらかといえばそう思わない	56.6	13.8	12.6	17.0	594
そう思わない	54.2	14.0	14.2	17.6	635
経済的な援助・被援助経験					
援助した、援助を受けたこともあった	66.6	9.6	13.4	10.4	374
自分が援助したことがあった	63.3	9.5	10.8	16.4	1109
援助を受けたことがあった	70.2	9.3	9.3	11.3	151
援助のやりとりはなかった	56.1	16.7	13.9	13.4	1443
経済的以外の援助・被援助経験					
援助した、援助を受けたこともあった	71.3	9.2	10.9	8.7	599
自分が援助したことがあった	60.1	10.9	11.6	17.4	672
援助を受けたことがあった	62.3	12.6	11.9	13.2	159
援助のやりとりはなかった	56.8	15.1	13.5	14.6	1647

親側から見た居住距離が説明変数とどのように関連しているかについてのクロス集計を表4-1に示す。一番右の列は説明変数の各カテゴリのNを示すが、援助・被援助の経験がある場合、経済的な援助は親からの一方向的な援助に多くが集中しているのに比べ、非経済的援助はより双方向的であることが分かる。ただしどちらについても「援助を受けたことがあった」（以下「被援助のみ」と略記）は出現頻度が低い。表4-1は、同居規範および親子間の経済的・非経済的援助経験は、子どもたちとの間の居住距離と、ある程度の関連を持つことを示している。表から見られる援助経験と居住距離との関係は、援助関係がない場合に居住距離が大きくなるといった単純な関係ではない。「自分が援助したことがあった」（以下「援助のみ」）に子ども全員が遠居している遠居の割合が高く、「援助のやりとりはなかった」（以下「なし」）場合に同居者がいる割合が低い傾向がある点は、経済的援助と非経済的援助とに共通している。しかし、「被援助のみ」の場合（Nが小さいことには注意が必要だが）に、経済的援助については相対的に同居割合が高いが、非経済的援助については特にそうした傾向はない。また、「援助した、援助を受けたこともあった」（以下「援助と被援助」）は非経済的援助については同居割合が最も高いカテゴリだが、経済的援助についてはそうではない。

表4-2-1 親世代から見た子どもとの居住距離の多項ロジスティック回帰分析(1):

NFRJ98

説明変数	モデル1		
	近居のみ (vs 同居)	近居+遠居 (vs 同居)	遠居のみ (vs 同居)
年齢	-0.02	0.06 ***	-0.01
学歴	-0.03	0.22 **	0.56 ***
子ども数	0.09 ***	0.03 *	0.08 ***
経済的援助経験(vs 経験なし)			
援助と被援助	-0.61 **	-0.13	-0.39 *
援助のみ	-0.30 *	-0.03	0.22
被援助のみ	-0.99 ***	-0.75 *	-0.41
定数	-4.75	-7.29	-4.77
-2LL	5334.7		
説明変数	モデル2		
	近居のみ (vs 同居)	近居+遠居 (vs 同居)	遠居のみ (vs 同居)
年齢	-0.02	0.06 ***	-0.01
学歴	-0.06	0.20 **	0.53 ***
子ども数	0.09 ***	0.04 **	0.08 ***
経済的援助経験(vs 経験なし)			
援助と被援助	-0.60 **	-0.12	-0.37
援助のみ	-0.31 *	-0.04	0.20
被援助のみ	-0.99 ***	-0.76 *	-0.41
同居規範	-0.27 ***	-0.27 ***	-0.30 ***
定数	-5.60	-8.14	-5.68
-2LL	6019.88		

注:N=3,077. *p<.05, **p<.01, ***p<.001

表4-2-2 親世代から見た子どもとの居住距離の多項ロジスティック回帰分析(2):

NFRJ98

説明変数	モデル1		
	近居のみ (vs 同居)	近居+遠居 (vs 同居)	遠居のみ (vs 同居)
年齢	-0.02	0.06 ***	-0.02
学歴	-0.02	0.25 **	0.61 ***
子ども数	0.09 ***	0.03 *	0.08 ***
非経済的援助経験(vs 経験なし)			
援助と被援助	-0.59 **	-0.34 *	-0.77 ***
援助のみ	-0.08	0.04	0.18
被援助のみ	-0.53 *	-0.48	-0.37
定数	-4.14	-7.16	-4.90
-2LL	5373.48		
説明変数	モデル2		
	近居のみ (vs 同居)	近居+遠居 (vs 同居)	遠居のみ (vs 同居)
年齢	-0.02	0.06 ***	-0.01
学歴	-0.05	0.23 **	0.58 ***
子ども数	0.10 ***	0.05 **	0.08 ***
非経済的援助経験(vs 経験なし)			
援助と被援助	-0.58 **	-0.32 *	-0.76 ***
援助のみ	-0.08	0.04	0.18
被援助のみ	-0.48	-0.43	-0.31
同居規範	-0.26 ***	-0.26 ***	-0.30 ***
定数	-27.68	-23.92	-15.09
-2LL	6058.18		

注:N=3,077. *p<.05, **p<.01, ***p<.001

これらの関連が他の変数の影響を統制した後でどのように見られるかを知るため、多項ロジスティック回帰分析を行った。結果を、説明変数が経済的援助の場合(表4-2-1)、非経済的援助の場合(表4-2-2)に分けて係数を示した。これら説明変数同士は相関が高いため、同時に投入したモデルは推定していない。表4-2-1、4-2-2に共通して、年齢が高いほど「近居+遠居」が、子ども数が多いほど同居以外のカテゴリに子どもたちが居住する確率が高まる傾向が見られる。学歴の高さは遠居を含むカテゴリのみ生じる確率を高めている。援助経験の変数群について、符号に注意して傾向を見ると、経済的援助・非経済的援助経験の双方について、同居以外の居住関係が生じることと負の関連があり、居住距離が遠いことと援助関係が生じにくいこととの間に関連が存在することが分かる。結果は示していないが、基準カテゴリを「近居のみ」とした場合も同様の傾向が見られることから、仮説(1)(2)の予想はほぼ支持されたと言えよう。ただし「援助のみ」の変数については、係数は有意でないものの、「遠居のみ」とは正の関連を示していることは興味深い。次にモデル1と2を比較すると、どちらの表でも、同居規範変数を追加することによって援助変数の係数はほとんど変化していない。このことは仮説(3)の予想と一致しており、援助経験と居住距離との関連は、同居規範とは別個のメカニズムによって生じている可能性があることを示唆する。

(子世代側から見た居住距離)

次に、子世代側から見た親との居住距離について、NFRJ98 データの成人子回答者ケースを用いて、援助・被援助経験が居住距離とどのように関連しているかを分析した。子世代側からの分析にあたっては、2種類の異なるサブサンプルについての分析を行った。(1)少なくとも1名の親が生存する全ての成人子回答者ケース(配偶関係を問わない)、(2)妻方夫方それぞれ少なくとも1名の親が生存する有配偶回答者ケース、である。

表4-3 子世代から見た親との居住距離と説明変数との関連：NFRJ98 (行%)

	同居	近居	遠居	(n)
「親が年をとったら子どもは親と同居すべき」への回答				
そう思う	37.2	42.5	20.2	682
どちらかといえばそう思う	30.4	44.2	25.5	1489
どちらかといえばそう思わない	18.6	49.8	31.6	759
そう思わない	19.9	47.8	32.3	713
経済的な援助・被援助経験				
援助した、援助を受けたこともあった	32.6	41.9	25.6	602
自分が援助したことがあった	34.1	37.3	28.6	528
援助を受けたことがあった	25.1	49.5	25.4	646
援助のやりとりはなかった	24.2	48.1	27.7	1867
経済的以外の援助・被援助経験				
援助した、援助を受けたこともあった	35.9	44.3	19.8	984
自分が援助したことがあった	25.7	48.2	26.1	758
援助を受けたことがあった	28.4	48.5	23.1	299
援助のやりとりはなかった	22.2	45.0	32.8	1602

まず成人子回答者についての分析を示す。対象の年齢は平均43.5歳(中央値43歳)、女性が53%であり、親との居住距離は同居が27.1%、近居が45.8%、遠居が27.1%であった。表4-3に、説明変数と居住距離とのクロス集計を示す。当然ではあろうが、同居規範を強く支持する場合に同居割合が高く遠居割合が低い傾向がある。援助経験変数は、経済的援助と非経済的援助で傾向が異なっており、経済的援助については「援助と被援助」「援助のみ」の時に同居割合が高く、それ以外の時に近居割合が高い(遠居割合には大きな違いは見られない)。非経済的援助については、「援助と被援助」「被援助のみ」「援助のみ」「なし」の順で同居割合は低くなり、遠居割合が高くなる傾向がある⁽³⁾。

表4-4-1 成人子から見た親との居住距離の多項ロジスティック回帰分析(1):

説明変数	NFRJ98			
	モデル1		モデル2	
	近居 (vs 同居)	遠居 (vs 同居)	近居 (vs 同居)	遠居 (vs 同居)
親年齢	-0.00	-0.00	-0.00	0.00
学歴	0.08	0.48 ***	0.08	0.48 ***
きょうだい数	0.21 ***	0.31 ***	0.21 ***	0.31 ***
ライフステージ(vs 配偶者なし)				
有配偶子どもなし	2.42 ***	2.39 ***	2.40 ***	2.37 ***
有配偶末子6歳以下	2.66 ***	2.20 ***	2.64 ***	2.18 ***
有配偶末子7歳以上	2.17 ***	1.73 ***	2.12 ***	1.64 ***
経済的援助経験(vs 経験なし)				
援助と被援助	-0.34 **	-0.32 **	-0.32 **	-0.30 *
援助のみ	-0.53 ***	-0.29 *	-0.53 ***	-0.29 *
被援助のみ	0.11	-0.01	0.14	0.02
同居規範			-0.24 ***	-0.36 ***
定数	-2.38	-3.73	-1.69	-2.72
-2LL	5321.22		6291.65	

注:N=3,643. *p<.05, **p<.01, ***p<.001

表4-4-2 成人子から見た親との居住距離の多項ロジスティック回帰分析(2):

説明変数	NFRJ98			
	モデル1		モデル2	
	近居 (vs 同居)	遠居 (vs 同居)	近居 (vs 同居)	遠居 (vs 同居)
親年齢	-0.00	-0.00	0.00	-0.00
学歴	0.11	0.55 ***	0.10	0.55 ***
きょうだい数	0.19 ***	0.28 ***	0.19 ***	0.29 ***
ライフステージ(vs 配偶者なし)				
有配偶子どもなし	2.43 ***	2.39 ***	2.42 ***	2.37 ***
有配偶末子6歳以下	2.70 ***	2.21 ***	2.67 ***	2.19 ***
有配偶末子7歳以上	2.16 ***	1.66 ***	2.11 ***	1.58 ***
非経済的援助経験(vs 経験なし)				
援助と被援助	-0.34 **	-0.92 ***	-0.31 **	-0.89 ***
援助のみ	-0.09	-0.43 ***	-0.09	-0.44 ***
被援助のみ	0.02	-0.47 *	0.04	-0.43 *
同居規範			-0.24 ***	-0.35 ***
定数	-1.93	-4.70	-1.25	-3.72
-2LL	5257.98		6295.27	

注:N=3,643. *p<.05, **p<.01, ***p<.001

多項ロジスティック回帰の結果は表4-4-1と表4-4-2に示されている。ライフステージ、きょうだい数は同居に対して親が近居、遠居する確率を高めているのに対して、学歴は、遠居する確率のみを高めている。どちらの表にも共通して、同居規範変数は近居、遠居に対して同居を、遠居に対して近居が生じる確率を高めているのと同時に、同居規範変数を追加することによって、援助経験変数は大きく変化していない。これは上述の親世代側からの分析結果と相似しており、子世代側からの分析においてもやはり仮説(3)は支持されたと言ってよい。

援助経験と居住距離との関連は、やや複雑である。経済的援助経験については(表4-4-1)、「(援助)なし」に対して「援助と被援助」「援助のみ」の場合に、同居に対して

近居、遠居する確率を低めているが、「被援助のみ」についてはそうではない（近居を参照カテゴリとした場合には、近居と遠居の違いに関連するのは「援助のみ」の変数だけである）。経済的援助経験と居住距離との関連は、援助が双方向的である場合と、子から親への一方向的援助である場合とにおいて生じているということになる。次に非経済的援助経験については（表4-4-2）、「(援助)なし」に対して「援助と被援助」「援助のみ」「被援助のみ」のいずれである場合にも、同居に対して遠居の確率を高めているが、「援助と被援助」の場合のみ、同居に対して近居する確率を低めている。表4-4-2モデル2の「近居」「遠居」の間で援助経験変数の係数が大きく異なることから分かるように、近居を参照カテゴリとした場合にも、「なし」以外のカテゴリの援助経験がある場合にはいずれも遠居の確率は低い。非経済的援助については、援助が双方向的であることは居住距離と密接な関連があるが、親から子、子から親への一方向的援助であることは、遠居とそれ以外との違いのみに関連しているということになる。遠居である場合に「世話」にかかわる援助が受けることが困難になることを考えれば、経済的援助と非経済的援助におけるこのような傾向の違いが存在することは首肯できる。

次に、仮説の(4)~(6)を検討するために、有配偶で妻方夫方の親が健在の回答者について分析した（以下では同居を近居に含めてカテゴリを区切り直している）。同居を含むカテゴリとして近居割合を求めた場合、妻方親、夫方親との近居割合はそれぞれ68%、72%と大きな差は見られない。妻方と夫方との居住距離をクロス集計して仮説(4)を検討したが（結果は省略）、予想に反して、片方の親と近居する場合には、もう一方の親と近居する確率も高いことが分かった。つまり、仮説(4)は支持されず、全く逆の関係があることが示唆された。NFRJ98は親同士の居住距離についてのデータを含まないため、詳細をデータから検討することはできないものの、これは、夫方妻方の親が比較的近くに居住することが多く、子ども世代が「遠居」する場合にはどちらの親とも遠居するケースが多くなるという関連があることをうかがわせるものである。両方の親との居住距離を組合せて分布を見ると、対象ケース全体では、妻親のみ近居が13%、夫親のみ近居が17%、どちらも近居が55%、どちらも遠居が15%となっており、双方の親が健在の有配偶成人子から見て、どちらかの親が近くあるいは一緒に居住している者がほとんどである。また、このように近居を測定した限りでの話ではあるが、夫方への偏りはそれほど大きくなく、双系的な傾向が見て取れる。

表4-5には同居規範及び援助経験変数とのクロス集計を示したが、どの変数についても、双方の親との居住距離との関連は強くない。多項ロジスティック回帰の結果は表4-6-1及び4-6-2に示されている（サンプルサイズを考慮して、有意水準10%までを掲示した）。表4-6-1は、被説明変数を妻方夫方親への居住距離として、説明変数に経済的援助経験の変数を用いた分析結果である。夫の学歴が高いことは、妻夫双方の親との近居確率を低めている。きょうだい数は、妻のきょうだい数は近居確率を低める有意な要因だが、夫のそれは統計的に有意な関連を示さない。経済的援助経験の変数を見ると、いずれの係数も有意水準10%であるが、妻方親のみと経済的援助関係が存在している場合に、妻方の親のみと近居する割合が高いが、夫方親のみと経済的援助関係が存在する場合は、夫方の親のみと近居する割合が高いだけでなく、両方と近居する割合、および妻方の親のみと近居する割合も高めている（最後の関連は解釈しにくい）。両方の親との援助関係があ

ることは、親との居住距離とは有意な関連を示さない。

表4-5 有配偶子から見た妻方・夫方親との居住距離と説明変数との関連（行%）

	妻方のみ と同居 (注)	夫方のみ と同居	双方と 同居	いずれと も遠居	(n)
「親が年をとったら子どもは親と同居すべき」への回答					
そう思う	12.0	15.1	59.9	12.9	357
どちらかといえばそう思う	13.8	17.0	55.0	14.2	872
どちらかといえばそう思わない	14.1	18.1	51.0	16.8	453
そう思わない	12.3	18.0	52.6	17.1	416
経済的な援助・被援助経験					
妻親へ					
援助した、援助を受けたこともあった	15.5	15.2	51.2	18.0	322
自分が援助したことがあった	13.5	17.6	50.6	18.2	170
援助を受けたことがあった	15.4	17.6	53.9	13.2	410
援助のやりとりはなかった	11.9	17.4	56.2	14.5	1196
夫親へ					
援助した、援助を受けたこともあった	12.2	16.5	56.8	14.5	345
自分が援助したことがあった	18.4	18.8	45.1	17.7	277
援助を受けたことがあった	12.7	18.2	55.8	13.3	369
援助のやりとりはなかった	12.5	16.5	55.7	15.3	1107
経済的以外の援助・被援助経験					
妻親へ					
援助した、援助を受けたこともあった	17.5	15.7	54.0	12.8	554
自分が援助したことがあった	17.0	12.9	58.5	11.6	294
援助を受けたことがあった	13.8	17.6	52.7	16.0	188
援助のやりとりはなかった	9.9	18.9	54.0	17.1	1062
夫親へ					
援助した、援助を受けたこともあった	9.2	20.3	59.4	11.1	512
自分が援助したことがあった	10.8	18.2	59.2	11.8	417
援助を受けたことがあった	12.3	21.4	54.5	11.7	154
援助のやりとりはなかった	16.5	14.4	50.1	19.0	1015

注：同居には同居を含む。

表4-6-1 有配偶成人子から見た親との居住距離の多項ロジスティック回帰分析

(1) : NFRJ98

説明変数	妻方親のみ近居	モデル1 夫方親のみ近居	両方に近居	妻方親のみ近居	モデル2 夫方親のみ近居	両方に近居
親年齢	-0.00	0.00	-0.01	0.00	0.00	-0.01
夫の学歴	-0.31 ***	-0.24 **	-0.62 ***	-0.31 ***	-0.24 ***	-0.62 ***
きょうだい数(妻)	-0.28 ***	-0.04	-0.11 *	-0.28 ***	-0.04	-0.11 *
きょうだい数(夫)	0.01	-0.06	-0.06	0.01	-0.06	-0.06
ライフステージ(vs 子どもなし)						
末子6歳以下	-0.15	-0.15	0.28	-0.14	-0.15	0.29
末子7歳以上	-0.26	-0.25	0.31	-0.25	-0.25	0.32
経済的援助経験(vs どちらもなし)						
妻方親のみ	0.51 †	-0.01	0.21	0.52 †	0.00	0.23
夫方親のみ	0.48 †	0.47 †	0.42 †	0.48 †	0.47 †	0.43 †
両方の親	0.19	-0.00	0.05	0.19	-0.00	0.04
同居規範				0.11	0.05	0.16 *
定数	2.55	1.62	4.71	2.23	1.48	4.26
-2LL	4477.58			4699.44		

注: N=2,098. †p<.10, *p<.05, **p<.01, ***p<.001。「双方とも遠居」を参照カテゴリとする。

表4-6-2 有配偶成人子から見た親との居住距離の多項ロジスティック回帰分析

(2) : NFRJ98

説明変数	妻方親のみ近居	モデル1 夫方親のみ近居	両方に近居	妻方親のみ近居	モデル2 夫方親のみ近居	両方に近居
親年齢	0.00	-0.00	-0.01 †	0.00	-0.00	-0.02 †
夫の学歴	-0.36 ***	-0.30 ***	-0.70 ***	-0.36 ***	-0.30 ***	-0.70 ***
きょうだい数(妻)	-0.26 ***	-0.05	-0.11 *	-0.27 ***	-0.05	-0.11 *
きょうだい数(夫)	0.01	-0.04	-0.05	0.02	-0.04	-0.05
ライフステージ(vs 子どもなし)						
末子6歳以下	-0.23	-0.12	0.28	-0.23	-0.12	0.28
末子7歳以上	-0.30	-0.21	0.35	-0.29	-0.21	0.36
非経済的援助経験(vs どちらもなし)						
妻方親のみ	1.06 ***	-0.51 †	0.06	1.07 ***	-0.51 †	0.08
夫方親のみ	-0.25	1.12 ***	0.90 ***	-0.25	1.12 ***	0.90 ***
両方の親	0.65 ***	0.68 ***	0.91 ***	0.66 ***	0.68 ***	0.91 ***
同居規範				0.13	0.04	0.15 *
定数	2.66	2.62	6.05	2.28	2.53	5.62
-2LL	4404.92			4583.59		

注: N=2,098. †p<.10, *p<.05, **p<.01, ***p<.001。「双方とも遠居」を参照カテゴリとする。

表4-6-2は、非経済的援助経験変数を説明変数に用いた結果である。経済的援助経験の場合と比べ、援助経験は居住距離との間により明確な関連を示している。すなわち、妻方親のみと援助関係があることは、妻方親のみと近居する確率を高めると同時に夫方親のみと近居する確率を低める傾向がある。夫方親のみと援助関係があることは、夫方親のみとの近居確率を高めると同時に、両方の親と近居する確率も高める。このような妻方と夫方の「非対称性」は、援助関係と居住距離の関連が、妻方と夫方とで異なるかたちで生じていることを示唆するものである。更に同表は、両方の親と援助関係があることは、妻方親のみ、夫方親のみ、両方の親いずれとも近居する確率を高めることも示している。以上から、仮説(5)は非経済的援助については当てはまると判断できる。

表4-6-1と4-6-2に共通して、同居規範は、「両方の親」との近居確率のみと関連しており、片方の親のみとの近居とは関連していない。また、同居規範を投入しても援助経験変数の係数はほとんど変化していないことから、仮説(6)が支持されると言ってもよい。

だろう。

6 結論と議論

以上で得られた主要な知見を要約する。まず、親世代側から見た居住距離の分析においては、経済的、非経済的援助の双方について、援助・被援助関係が強いほうが、親子の居住距離は近いという傾向が確認された。また、親が同居規範を支持する程度が強い場合に、親子の居住距離が近い傾向があることも確認された。更に、援助・被援助関係と居住距離との関連は、同居規範とは独立したものであることも示唆された。

次に子世代側から見た居住距離の分析においては、援助が経済的であるか、世話などにかんする非経済的なものであるかによって居住距離との関連のあり方が異なること、一方的援助である場合に比べて、援助が双方向的である場合のほうが、援助関係と居住距離との関連が明確であることが明らかになった。また、回答者である子どもが同居規範をより強く支持する場合に、遠居より近居が、近居より同居が生じやすい傾向があることも確認された。更に、子世代側から見た援助・被援助経験と居住距離との関連についても、これが同居規範とは独立したものであることが示唆された。

最後に、有配偶の子ども世代から見た親との居住距離の分析においては、経済的援助に比べて非経済的援助関係の存在が親との居住距離と関連するが、妻方と夫方とで異なった関連が見られることが指摘された。また、同居規範は、両方の親との間の居住距離との間にもみ有意な関連を示すことが明らかになった。更に、片方の親の近くに住む場合に、もう片方の親の近くにも住む確率が高いという、予想に反する結果も示された。

特に有配偶の子ども世代についての分析が示す結果は、興味深い点を多く含んでいる。先行研究である Tomassini らの研究は、結婚時の住宅援助という、大きな経済的価値を持つと同時に、時間的な先行関係がはっきりした経済的援助が居住距離に与える影響を、イタリア家族について検討したものであったが、その知見と比較するとき、本稿では、経済的援助、非経済的援助と居住距離との関連について、妻方と夫方との間に非対称性が見られたということは興味深い知見である。こうした違いは、部分的には、親子世代のモビリティの程度や傾向が社会によって異なっていることによって生じている可能性もあるが、文化的要因によって説明されうる部分もあるだろう。今後の研究では、援助関係と居住距離との関連が、配偶者選択過程、居住経歴、その他の属性によってどのように説明されるのかを明らかにしながら、文化的要因が働く可能性についても検討を深める必要がある。

更に、援助関係について、援助の方向性が異なることが居住距離と何らかの関連を示す可能性が示唆されたことは、成人子と親世代との関係を交換理論的立場から分析してきた先行研究に照らせば、興味深い問題群を示唆している。援助の方向性が、親子世代間の相対的な資源の格差と対応するものだとすれば、そのような資源の相対的格差がどのような社会過程を通じて居住距離と関連するのか、そうした関連は時間的にどのように変化していくものであるのか、などを明らかにすることが必要になるだろう。

最後に、いずれの分析にも共通して、経済的援助経験と非経済的援助経験は、世代間の居住距離と異なる関連を持つことが示唆された。この点は、白波瀬が報告したのと類似する知見が確認されたことになるが、データセットの違いのため、測定された援助経験の内

容は異なっており、直接的な比較をすることはできない。援助経験をいかにして測定するかを更に検討することを通じて、どのような種類の援助経験が、どのようなメカニズムによって居住距離との関連をもたらしているのかを研究することが求められる。

既に述べたように、本稿が扱ったデータの制約のため、援助経験と居住距離との関連についての解釈は多くの問題を含んでいることは確認しておく必要がある。援助経験、同居規範という、本稿で扱った説明変数のどちらも、居住距離との因果関係がどちらの方向を向いているのかは、クロスセクショナルデータからは直接には確認できない。意識項目や援助経験についての測定を含んだパネルデータの利用などを通じて、こうした因果関係を特定していくことが、この分野の研究においては必須の課題である。

この限りで本稿はあくまでも探索的な分析を試みたにとどまるが、世代間の経済的非経済的関係が世帯形成行動や居住地選択とどのように関連しているのかを探るという問題設定は、比較社会論的視点からも興味深いものである。とりわけ、少子化が進む諸先進社会においては、親世代からの経済的移転が子世代にもたらすメリットは当分の間大きく減少することは考えにくいとすれば、世代間関係における「援助と居住」のリンケージはますますその重要性を強めていくのではないかと、という予想が可能である。経済的移転の持つ重要性が異なる社会間で、そうしたリンケージの表れ方が異なるのかどうかなどの問いを検討することは、政策的にも重要な知見を生み出しうるだろう。そうした問いを検討する上で、「結婚と家族に関する国際比較調査」などを利用した国際比較調査を用いた研究が果たしうる役割は極めて大きいだろうと考えられる。

注

- (1) 例えば、新田目は、「近居というのは（引用者注：援助関係が生じる）原因なのか、結果なのか、あるいはその複合的結果なのか」（新田目，2001：44）と述べて、こうした問題を指摘している。）
- (2) この変数が援助・被援助経験を漠然としかたずねていないという点以外にも、方法的問題を含んでいることには注意が必要である。保田（2004）が指摘するように、親側の回答については、子が複数存在する場合にはどの子どもとの関係における援助かを特定できない。また、有配偶の子の側の回答については、義親との援助関係について、世帯レベルでの援助関係（特に配偶者とその親との間に存在しうる援助関係）は測定されていない可能性がある。
- (3) 参考のための分析として、「結婚と家族に関する国際比較調査」プリテストデータを用いて、健在の親との居住距離（分に換算した値）を被説明変数として、説明変数を過去1年間の親との金銭的やりとりの有無、世代間の援助関係に関する意識変数として重回帰分析を行ったが（N=130。サンプルサイズを考慮して、他の変数は統制していない）、いずれの変数も有意ではなかった。金銭的援助関係自体が稀にしか見られない経験であることにも起因しているだろうが、居住距離と経済的援助経験との関連が弱いということはこの結果からも示唆される。